

【ポスター発表】

矯正施設を退所した知的障害等のある女性の地域生活支援の枠組みに関する研究

—司法・福祉・医療の連携に着目して—

○ 国立のぞみの園 古屋和彦 (8758)

キーワード3つ：矯正施設退所者、女性、知的障害

1. 研究目的

特別調整の対象となって矯正施設を退所した知的障害等のある女性の実態について、古屋ら（2020）が行った研究では、当事者が犯罪行為に至る前に、貧困、被虐待などトラウマティックな内容を含む困難な事象を複合して経験し、福祉的支援のみならず医療・心理的な支援ニーズが高い状態にあることが示された。また、地域支援における福祉的課題について、多元的なアセスメントの重要性、対人援助スキルの必要性、一般調整の有用性、社会的資源の必要性も明らかとなった。これらの結果より、矯正施設を退所した女性の知的障害者等の支援における地域連携では、「司法」と「福祉」の連携に加え、「医療」との連携の必要性が示されたが、地域連携の実態までは明らかにされていなかった。

本研究は、先行研究の結果を踏まえ、矯正施設退所後に福祉の支援を必要とする知的障害等のある女性に視点を当て、「司法」、「福祉」、「医療」の連携に着目し、地域生活支援の枠組みに関する実態把握および課題抽出を目的とした。

2. 研究の視点および方法

以下の3つの調査を実施した。

- 調査1：矯正施設を退所した知的障害等のある女性の実態把握を視点として、先行研究および統計報告等による文献調査
- 調査2：司法・福祉・医療の連携等の実態把握を視点として、全国の地域生活定着支援センターへの郵送によるアンケート調査（悉皆）
- 調査3：福祉と医療の連携の実態把握および在り方の検討を視点として、調査2に基づいた精神保健福祉士へのヒアリング調査（抽出）

3. 倫理的配慮

調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認（02-1-05）を得て実施した。

4. 研究結果

調査1では、法務省の矯正統計年報をみると、地域生活定着促進事業がはじまった2009年以降、精神診断（知的障害、人格障害、神経症性障害、その他精神障害）のある新

規入所者が増加しており、特に女性においてその傾向が顕著であることが窺えた。

調査2では、39センターより回答があった（回収率81.3%）。保護観察所等から提供される情報に対して、79.5%のセンターが不足を感じていた。不足しているのは、心理に関する情報（個別心理検査や発達検査結果など）が26センター（27.4%）と最も多く、次いで医療に関する情報（過去の受診歴や副薬歴など）が23センター（24.2%）であった。医療機関と連携ができていない理由として、「身元引受人がいない」、「以前、別の利用者がトラブルを起こした」が挙げられるほか、その他の項目では「居住先、退院先が決まっていない」などの記述があった。女性が利用するうえで困難を感じる社会資源としては、更生保護施設、障害者支援施設、グループホームなど居住サービスが上位に挙げられた。

調査3では、医療に繋げるうえでの問題点として「アセスメントの整理」「医療・心理に関する情報の提供」「BPSモデル等での共通言語化」「リスクアセスメントの共有」など、アセスメントに関する課題が出された。精神保健福祉士が担う役割の現状と可能性においては、「病院内での調整」「お互いの役割の明確化」などが挙げられていた。

5. 考察

本研究より、矯正施設を退所した知的障害者等の支援において、精神科医療や心理的ケアのニーズが高いケースが増加し、特に、女性においてその傾向が顕著であることが明らかとなった。したがって、従来の「司法」と「福祉」の連携に加えて「医療」との連携が重要になると考えられた。しかし、地域生活支援の枠組みにおいて、女性が利用できる社会資源が不足している地域および「医療」との連携の構築ができていない地域が一定数ある実態が示された。この現状を踏まえ今後の課題を4点挙げる。

- ①女性が利用できる居住系の社会資源を、地域生活支援の枠組の中で一定数を確保していくこと。
- ②矯正施設入所中から地域定着までのアセスメントを、BPSモデル等の理論に基づいたアセスメントツールを用いて、一貫して実施すること。そのためにも、地域連携の枠組みの中で、「福祉」、「医療」両方の役割を理解する精神保健福祉士と連携していくこと。
- ③BPSモデル等で必要とされる生物的要因、心理的要因、社会的要因等の情報が得られるよう、矯正施設および保護観察所等の「司法」に対して適切に働きかけること。
- ④BPSモデル等のツールを使用したアセスメントを学ぶ研修会を開催していくこと。

なお、本研究は、令和2年度社会福祉推進事業「矯正施設を退所した女性の知的障害者等の地域生活支援の枠組みに関する調査研究事業」の一部である。

文献

古屋和彦・佐々木茜・水藤昌彦・ほか（2020）「矯正施設を退所した女性の知的障害者等の地域生活の支援に関する調査研究」『国立のぞみの園紀要』13、78-91